

平成 24-25 年度認知症者の生活実態調査結果(抜粋)

民間介護事業推進委員会
代表委員 山 際 淳

1. 調査概要

(1) 平成 24 年度調査

日本医療福祉生活協同組合連合会が平成 24 年度老人保健健康増進等事業の「認知症者の生活支援実態と支援方策の開発に関する臨床研究事業」として、認知症者の生活実態調査を実施した。

調査対象は、同連合会に加入している 111 生協のうち、101 生協 (39 都府県) の居宅介護支援事業所 296 事業所(うち地域包括支援センター 18)の利用者**29,945名**(認知症自立度：自立含む)、詳細調査対象は、認知症自立度 I 以上の方を抽出率 4 分の 1²のランダムサンプリングを事業所で実施し、回答があった**4,657名**。

(2) 平成 25 年度調査

平成 24 年度の調査対象 4,657 名を対象に、郵送法によるアンケート調査を実施し、回収数は**3,474名**(回収率 74.6%)で、24 年度における利用者本人の状態、主介護者の状態、診断やサービス利用と、「一年後の在宅継続率」との関連を分析した。

※倫理的配慮として、利用者とその家族に対し、担当ケアマネジャーが①個人が特定できるようなデータの分析は行わないこと②データは調査目的以外に使用しないこと③この研究に参加の場合でも、不利益を被らないことなどについて書面と口頭で説明し、同意を得て行った。

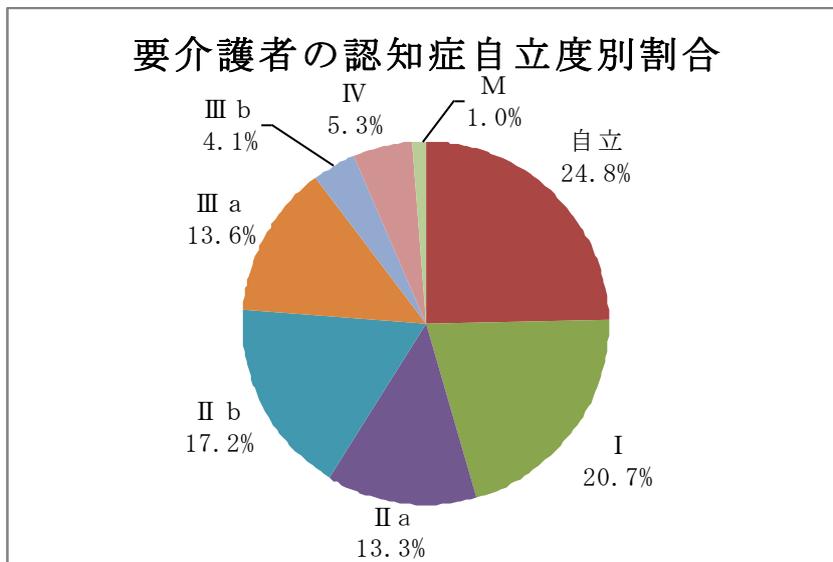
2. 調査結果の概要

平成 24 年度調査

◆居宅サービス利用者の75%は認知症

(1) 要介護・要支援者の認知症自立度別割合

調査対象者(人)		
自立	7,430	24.8%
I	6,192	20.7%
II a	3,978	13.3%
II b	5,152	17.2%
III a	4,077	13.6%
III b	1,234	4.1%
IV	1,575	5.3%
M	307	1.0%
	29,945	100.0%



平成 24 年度調査

(2) 要介護度・認知症自立度の関係

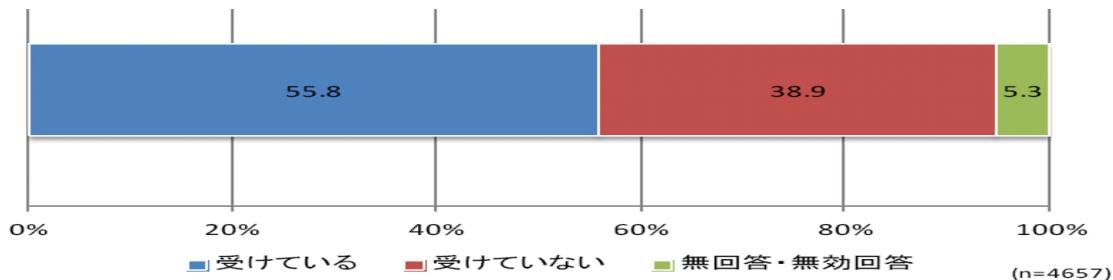
【単位：人】

	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	不明	合計	割合(%)
要支援 1	82	20	19	8	0	0	0	0	129	2.8%
	63.6%	15.5%	14.7%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
要支援 2	146	44	18	4	0	1	0	0	213	4.6%
	68.5%	20.7%	8.5%	1.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
要介護 1	216	252	429	198	33	7	1	0	1,136	24.4%
	19.0%	22.2%	37.8%	17.4%	2.9%	0.6%	0.1%	0.0%	100.0%	
要介護 2	188	187	374	308	74	39	6	0	1,176	25.3%
	16.0%	15.9%	31.8%	26.2%	6.3%	3.3%	0.5%	0.0%	100.0%	
要介護 3	92	87	193	319	112	81	7	0	891	19.1%
	10.3%	9.8%	21.7%	35.8%	12.6%	9.1%	0.8%	0.0%	100.0%	
要介護 4	42	40	113	175	83	88	12	0	553	11.9%
	7.6%	7.2%	20.4%	31.6%	15.0%	15.9%	2.2%	0.0%	100.0%	
要介護 5	12	22	51	126	62	189	52	3	517	11.1%
	2.3%	4.3%	9.9%	24.4%	12.0%	36.6%	10.1%	0.6%	100.0%	
欠損値								42	42	0.9%
合計	778	652	1,197	1,138	364	405	78	45	4,657	100.0%
割合(%)	16.7%	14.0%	25.7%	24.4%	7.8%	8.7%	1.7%	1.0%	100.0%	

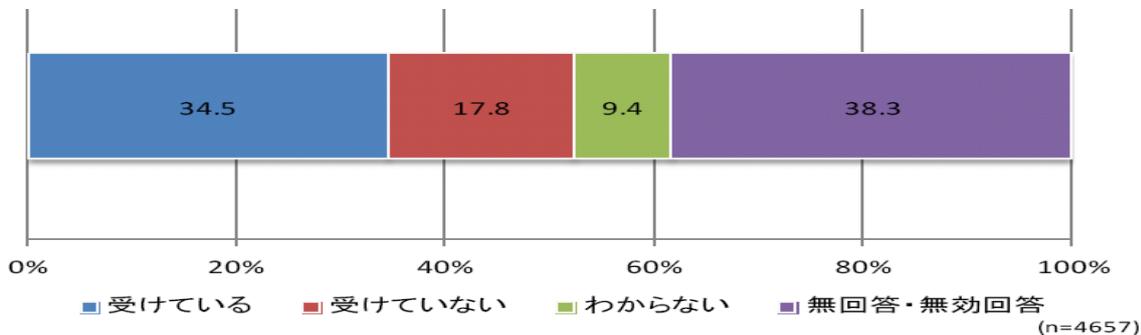
平成 24 年度調査

(3)認知症の診断

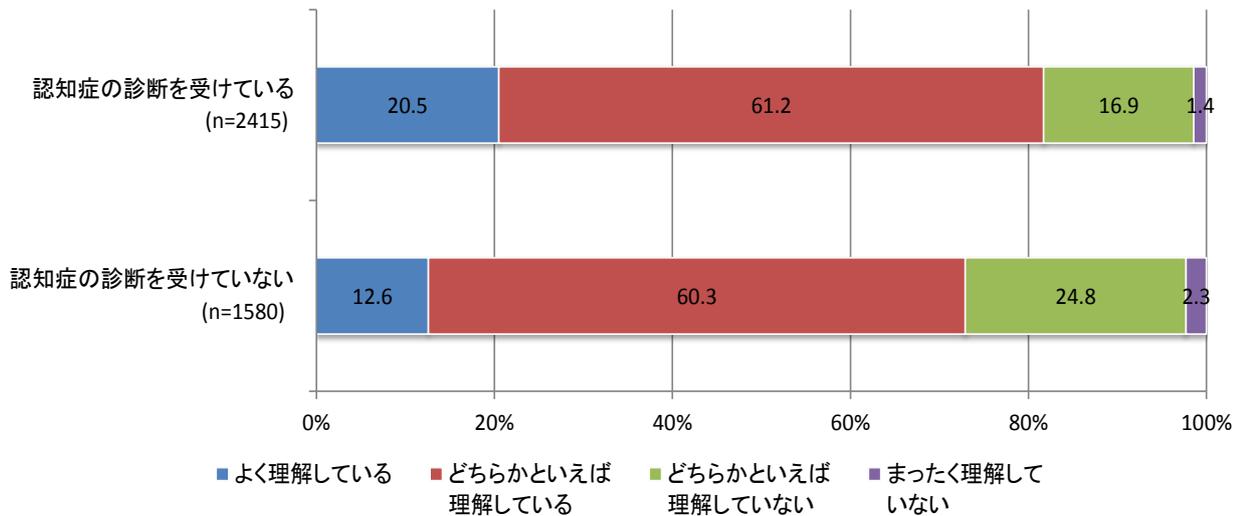
認知症であるという診断を受けているか



認知症の原因疾患について確定診断を受けているか



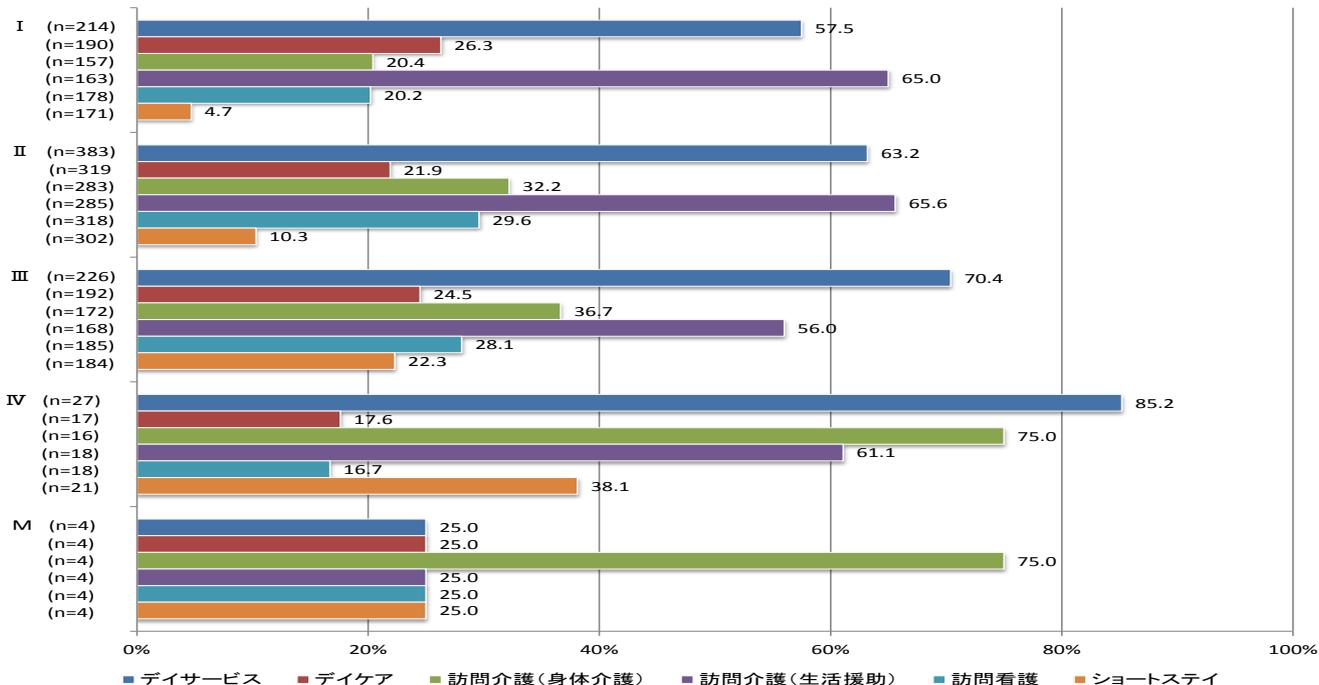
「認知症の診断」と「主介護者の認知症の理解」



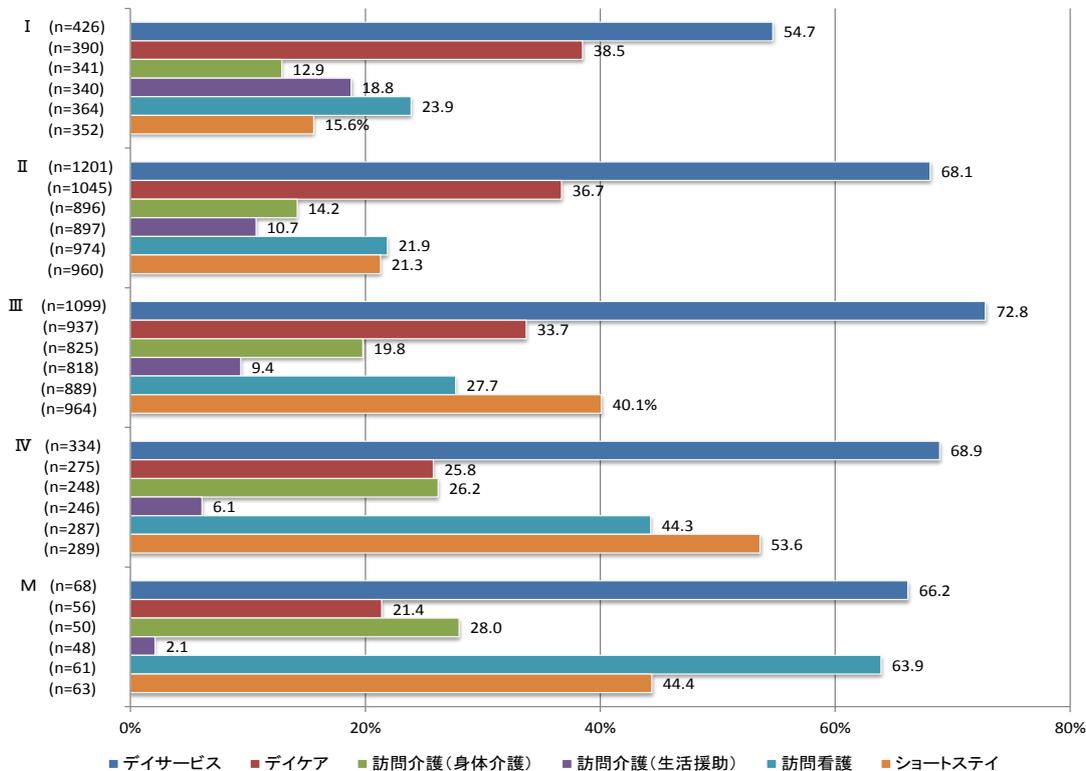
認知症の診断を受けているケースでは、主介護者の認知症に対する理解も高いという関連があった。

(4) 介護保険サービス利用状況

① 「認知症高齢者の日常自立度」別の介護保険サービス利用状況(単独世帯)



②「認知症高齢者の日常自立度」別の介護保険サービス利用状況(同居者のいる世帯)



平成 24 年度調査

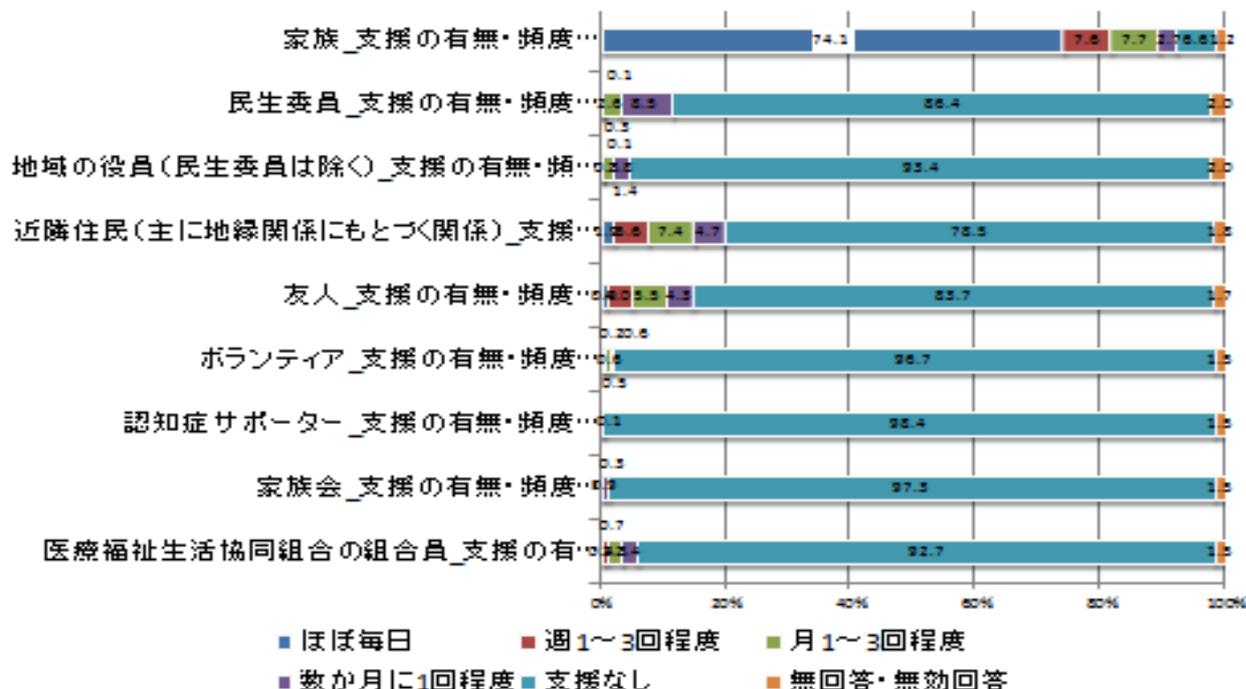
(5) インフォーマルな社会資源の利用状況

インフォーマルサポートを提供している主体としては、「家族」が 92.1%で最多であった。他の主体はいずれもインフォーマルサポートを提供している割合が 20.0%以下ではあったものの、その中でも「近隣住民」19.6%や「友人」14.7%は比較的高かった。

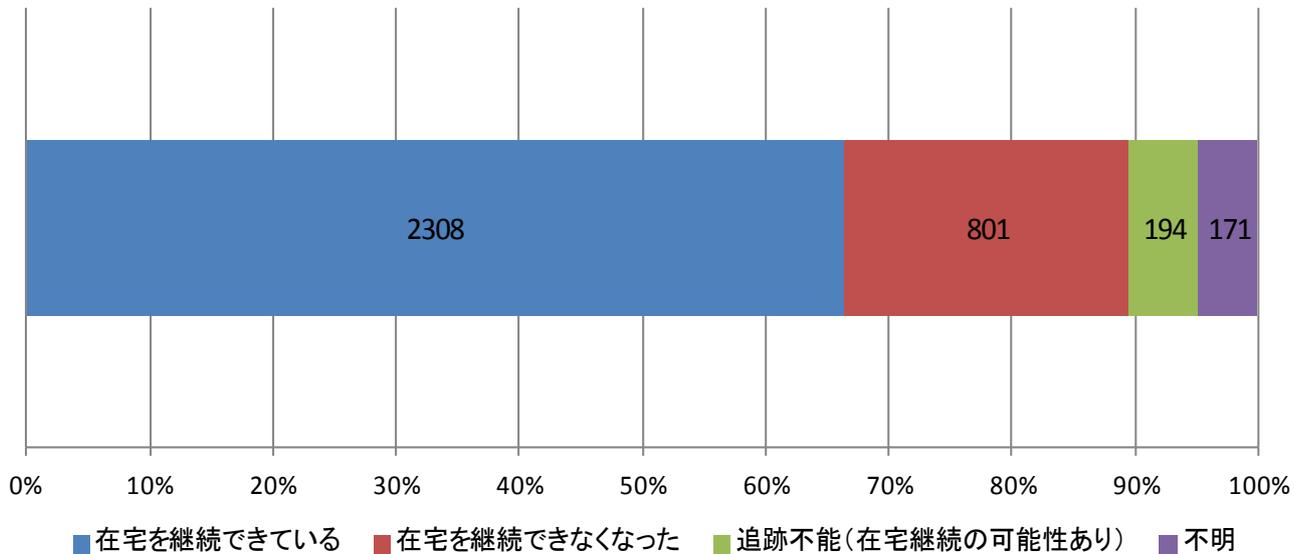
問 75-4 近隣住民（主に地縁関係にもとづく関係）支援の有無・頻度			問 75-6 ボランティア支援の有無・頻度		
	度数	有効%		度数	有効%
有効 1. ほぼ毎日	89	1.9	有効 1. ほぼ毎日	7	0.2
2. 週 1～3 回程度	263	5.6	2. 週 1～3 回程度	23	0.5
3. 月 1～3 回程度	345	7.4	3. 月 1～3 回程度	28	0.6
4. 数か月に 1 回程度	218	4.7	4. 数か月に 1 回程度	27	0.6
5. 支援なし	3657	78.5	5. 支援なし	4501	96.6
合計	4572	98.2	合計	4586	98.5
欠損値	85	1.8	欠損値	71	1.5
合計	4657	100.0	合計	4657	100.0

インフォーマルサポートの状況

家族以外のインフォーマルサポートの活用は少ない



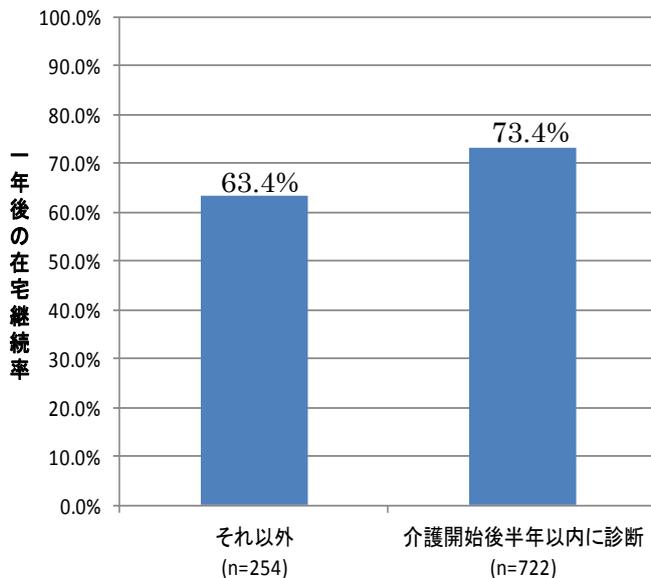
(1) 1年後の在宅生活継続状況



平成 25 年度調査

(2) 診断による在宅生活への効果

認知症の早期診断と一年後の在宅継続率



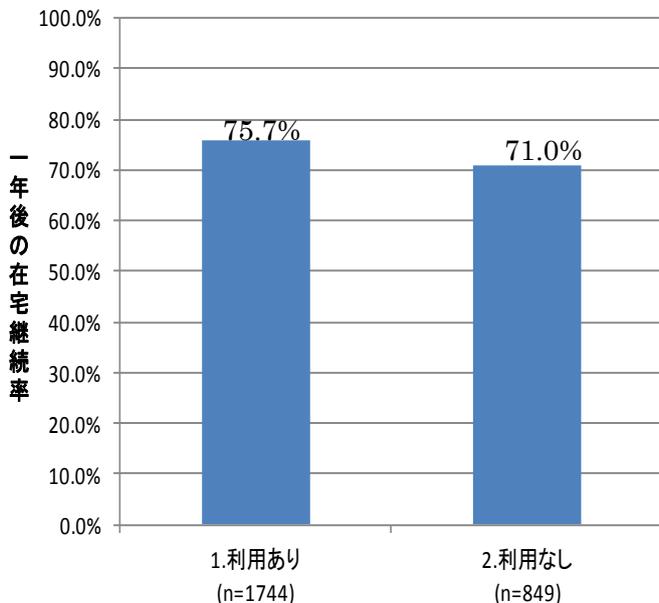
	在宅継続		合計
	なし	あり	
それ以外	93	161	254
	36.6%	63.4%	100.0%
介護開始後半年以内に診断	192	530	722
	26.6%	73.4%	100.0%
計	285	691	976
	29.2%	70.8%	100.0%

認知症の早期診断について、「一年後の在宅継続率」との関連をクロス集計により検討した結果、介護開始後半年以内に認知症の診断を受けている（早期診断）方が、一年後も在宅を継続しやすくなる、という傾向が示唆された。

平成 25 年度調査

(3) サービス利用による在宅生活継続への効果の検証①

デイサービスの利用と一年後の在宅継続率



	在宅継続		合計
	なし	あり	
利用あり	424 24.3%	1320 75.7%	1744 100.0%
利用なし	246 29.0%	603 71.0%	849 100.0%
計	670 25.8%	1923 74.2%	2593 100.0%

H24 年度調査で介護保険サービス利用が最も多かった通所介護（デイサービス）の利用について分析した。「一年後の在宅継続率」との関連をクロス集計により検討した結果、デイサービスを利用している方が、一年後も在宅を継続しやすくなる、という傾向が示唆された。

◆サービス利用による在宅生活継続への効果の検証②

さらに、デイサービスについてはクロス集計以外に「一年後の在宅継続」について、「年齢」「性別」「ADL」「認知症状(BPSD)」の影響について重回帰分析(ロジスティック回帰分析)を用いて検討した。

その結果、「年齢」「性別」「ADL」「認知症状(BPSD)」が同じような場合、デイサービス利用ありの人は利用なしの人と比べて一年後に在宅継続している確率は1.23倍であった。

「デイサービス利用の有無」による「一年後の在宅継続」への効果

	係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
年齢	-.039	.006	.000	.961
性別(女性)	.141	.102	.168	1.151
ADL合計	.108	.016	.000	1.115
認知症状あり	-.168	.097	.081	.845
デイサービス利用あり	.208	.099	.036	1.231

「デイサービス利用の有無」別「一年後の在宅継続」のオッズ比

